

三菱自動車工業株式会社

# 株主のみなさまへ



i MIEV

平成20年度(2008年度)のご報告  
2008年4月1日～2009年3月31日

株主通信 ROUTE

Drive@earth



ごあいさつ



三菱自動車企業理念

大切なお客様と社会のために、  
走る喜びと確かな安心を、  
こだわりをもって、  
提供し続けます。

当社は三菱グループ共通の経営指針である「三綱領」\*の精神を受け継ぐとともに、当社の存在意義と進むべき方向を明確にするため、「三菱自動車企業理念」を制定しています。全ての企業活動はこの企業理念に基づいて進めています。

\*「所期奉公」、「処事光明」、「立業貿易」

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。ごさいます。

中期経営計画「ステップアップ 2010」の初年度となる2008年度は、原材料価格の高騰や、昨年秋以降の米国金融機関破綻を契機とした世界金融市場の混乱と信用収縮に伴う需要の減少、さらに為替の大幅な円高影響も加わり、当社を取り巻く事業環境は期初の想定をはるかに上回る厳しい状況となりました。これに対し、当社は緊急対策として徹底した費用削減に取り組みましたが、販売の減少や円高による影響を打ち返すには至らず、大幅な減収・減益となり、営業利益では黒字を確保しましたが、経常利益・当期利益では赤字となりました。

配当につきましては、株主の皆さまには大変申し訳なく存じますが、当期も実施を見送らせていただきました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2009年度も引き続き厳しい状況が続くと予想されますが、全社一丸となって「工夫」を凝らし、さらなる費用削減を図ることで、なんとしても当期利益の黒字化を達成したいと考えております。また同時に、環境対応技術の強化、重点市場における販売体制強化など、「成長への基盤づくり」も確実に推し進めてまいります。7月には究極の環境対応車、新世代電気自動車「i-MiEV（アイ・ミーブ）」を投入いたします。

どうか皆さまにおかれましても、今後とも倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

取締役社長

益子 修

目次

ごあいさつ	1
決算の概要	2
社長Q&A ～新しい時代を切り拓く～	3
「i-MiEV」の特長	5
「i-MiEV」の普及に向けて	7
環境対応車への減税・補助について	9
財務諸表	11
会社の概要／役員／株主メモ	13

# 2009年度当期利益の黒字化を目指す ～厳しい環境が続くが、さらなる費用削減を徹底～

## 2008年度の営業利益は 黒字を確保

2008年度の業績は、2008年秋以降の世界的需要の減少により、全世界の小売販売台数が前年度比22%減少し、また小型車比率の増加などによる車種構成の悪化や大幅な円高影響を受け、連結売上高は1兆9,736億円(前年度比26%減)となりました。営業利益は全社を挙げた緊急対策として資材費の低減、販売費や労務費の削減に努めたことに加え、前年度に実施した豪州工場閉鎖や国内販社の再編などの事業改革効果が寄与し、39億円の黒字を確保しましたが、販売台数減少、円高、原材料高騰による悪化が大きく、前年度比では1,047億円(96%)減少しました。また、経常利益は前年度857億円の黒字から149億円の赤字へ、当期利益も米国工場の減損損失処

理など特別損失の計上により、前年度347億円の黒字から549億円の赤字となりました。

## 2009年度は当期利益の 黒字化を目指す

2009年度(2010年3月期)は、全世界の小売販売台数が93万2千台と、2008年度より13万4千台(13%)減少する計画とし、依然として世界的に厳しい市場環境が続くことを前提としていますが、売上規模に見合った徹底的な費用削減を行い、経常利益・当期利益の黒字化を目指します。

2009年度の連結業績見通しは、売上高1兆5,000億円(前年度比24%減)、営業利益300億円(同261億円増)、経常利益150億円(同299億円増)、当期利益50億円(同599億円増)としました。

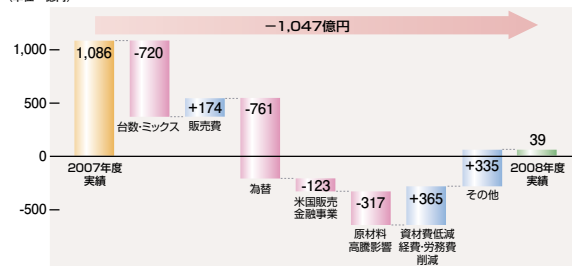
### 減収・減益ながら、営業利益は黒字確保

2008年度実績(前年度比)

	2007年度 実績	2008年度 実績	(単位: 億円、千台)
売上高	26,821	19,736	▼ △7,085
営業利益	1,086	39	▼ △1,047
経常利益	857	△149	▼ △1,006
当期利益	347	△549	▼ △896
販売台数(小売)	1,360	1,066	▼ △294

### 2008年度営業利益 変動要因分析 (前年度比)

(単位: 億円)



# 困難を乗り越え、新しい時代を切り拓く

未曾有の経済危機に対し、当社グループ全役職員が一丸となって立ち向かい、将来の成長への基盤を固めていきます。2009年度のキーポイントを益子社長が語ります。



Q

2009年度(2010年3月期)の経営方針をご説明ください。

**A** 現在、日本の自動車産業が直面している世界各国での需要の減少、信用収縮、さらに円高、この3つの問題はまた当面続くと考えています。したがって、2009年度は市場回復への過度な期待をかけるのではなく、昨年来実施している

コスト低減、費用削減などの緊急対策を引き続き徹底し、全役職員で痛みを分かちあいながら当期利益の黒字化を目指します。

一方、「ステップアップ 2010」で掲げた「将来の成長への基盤づくり」という基本方針に変わりはなく、「低燃費、小型化」への需要構造の変化に対応した商品開発、また中東、ブラジルなどの重点市場での販売力強化を推進していきます。

Q

2009年度は当期利益黒字化の計画ですが、どのようにして達成しますか？

**A** 2009年度は、前年度に比べ販売台数の減少(13%)と円高を前提としており、これらは損益の大幅な悪化要因となります。これに対し、費用削減と事業改革は聖域を設けることなく断行します。たとえば、26年間「四駆の三菱」の歴史を重ねてきたダカールラリーについても大変残念な

がら撤退を決断しました。また一部モーターショーへの参加取り止めや広告宣伝の効率化により販売費の大幅削減を図ります。さらに、原材料価格の沈静化によるメリットを購入資材費の低減に結びつけるとともに、部品種類のさらなる削減など、コスト低減活動も強化します。加えて、役員報酬・管理職給与・一般社員も含めた一時金の減額等による間接労務費の圧縮、国内外の開発・生産・販売子会社における抜本的な機能のスリム化と人員体制の見直しを図ります。これらのコスト低減・費用削減を着実に積み上げ、販売台数の減少

や円高影響を打ち返し、営業利益は300億円、当期利益は50億円の黒字を目指します。

エコカーへの減税や補助金制度といった経済対策がドイツや日本など各国で始まっており、

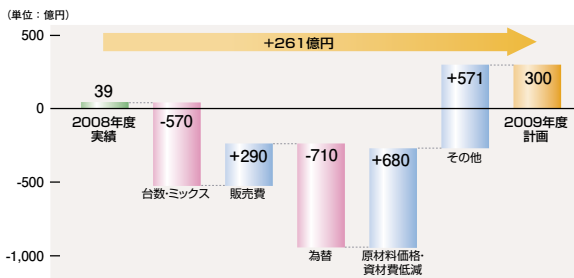
2009年度後半にかけて需要の喚起とその効果が期待できる明るいニュースも出てきました。2009年度も全社員の知恵と力を結集し、工夫を重ね、この逆境を乗り越えていきます。

### 当期利益の黒字化を目指す

2009年度業績見直し（前年度比）

	2008年度実績	2009年度計画	差
			(単位：億円、千台)
売上高	19,736	15,000	△4,736
営業利益	39	300	+261
経常利益	△149	150	+299
当期利益	△549	50	+599
販売台数(小売)	1,066	932	△134

### 2009年度営業利益見直し 変動要因分析（前年度比）



Q

新世代電気自動車「i-MiEV」についてお聞かせください。

**A** 厳しい経営環境の中、費用削減を推進する一方で、環境対応技術への必要な投資は続けます。地球温暖化が深刻度を増す今日、当社は低炭素クルマ社会の早期実現に向け、「三菱自動車グループ環境ビジョン2020」を新たに策定しました。当社は、2020年までに製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量を2005年当時より半減させることを目標とし、この実現にむけた大きな牽引役として、走行中にCO<sub>2</sub>を排出しない電気自動車「i-MiEV」を投入します。クルマの量産が始まって

約100年が経った今、クルマ社会の“次の100年”の扉を開く大きなターニングポイントにしたいと考えています。

多くのお客さまに安心してお乗りいただけるよう、政府、自治体、パートナー企業にもご協力をいただきながら、「電気自動車社会」の「環境整備」も進めてまいります。そして、2020年には総生産台数の20%を電気エネルギーを動力源とした環境対応車とすることを目指し、電気自動車事業を三菱自動車の基幹事業のひとつに育てていきます。





# i MiEVの特長

クルマの“次の100年”が始まります。

三菱自動車は、新世代電気自動車「i-MiEV(アイ・ミーブ)」を「環境汚染防止」「地球温暖化防止」そして「エネルギー多様化(脱石油)」に対応する中心技術と位置づけており、本年7月より世界に先駆け日本国内で販売を開始いたします。

100%電気で走る「i-MiEV」は、100年の歴史をもつエンジン車に対して、新しい価値基準を提案します。

走行中のCO<sub>2</sub>排出量は

Ecology

0  
ゼロ\*

走行中の排出ガスがないため、温室効果ガスの原因となるCO<sub>2</sub>の排出もありません。電力会社における発電時のCO<sub>2</sub>排出量を含めても、「i(アイ)」のターボ車の約1/3程度で、地球温暖化の防止に貢献します。

\*発電から充電までのCO<sub>2</sub>排出量は含まれておりません。



Q1

いつ販売されますか？  
価格はいくらですか？

A

2009年7月から法人を中心に販売を開始し、個人のお客さまには2010年度から本格販売を開始する予定です。車両本体価格は459万9千円(消費税込み)に設定していますが、国や自治体から補助金の交付を受けることができます。

Q2

航続可能距離は十分にありますか？

A

満充電の場合、10・15モードで約160km\*走行できます。全国のドライバーの方の1日の平均走行距離に対する自社調査結果からも、軽自動車の日常使用に十分な航続可能距離を達成していると考えています。

\*走行環境、空調使用等により変動します。

# 100% Economy

## 電気で走る



燃料を燃やさず走るのでテールパイプがありません。

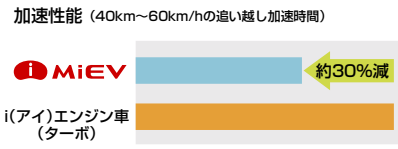
「i-MiEV」は100%電気だけで走るため、走行に必要な費用は電気代です。また電力会社の料金プランによっては、夜間時間帯による充電で電気代を抑えることができます。2008年7月の「CO<sub>2</sub>削減EV洞爺湖キャラバン\*」では、東京から北海道までの約860kmを同クラスのエンジン車で約10,000円かかるのに対し、電気自動車は約1,700円の電気代で走行しました。\*日本EVクラブが主催。



## 最大トルクはエンジン車の約2倍

### Comfortable

「i-MiEV」に採用した小型・高効率の専用モーターは、スタート時から「i(アイ)」のターボ車の約2倍のトルクを発生し、力強く滑らかな加速を得られるほか、エンジンの上下振動や騒音の発生がないため、極めて静かで上質な乗り心地を実現しています。



「i(アイ)」のターボ車との比較値はすべて社内の測定値です。

### Q3

#### 「i-MiEV」はどこで充電できますか？

#### A

2種類のコンセント(100V、200V)と急速充電器の3種類の電源から充電が可能です。現在、商業施設の駐車場などでも急速充電器やコンセントの設置計画が進められており、家庭でも外出先でも充電できるという時代が始まりました。

充電時間の目安		
	電源	充電時間
普通充電	AC200V(15A)	約7時間(満充電)
	AC100V(15A)	約14時間(満充電)
急速充電	三相200V 50kW (急速充電器側の電源)	約30分(80%充電)

# i MiEV の普及に向けて

## 「i-MiEV」の開発と実証試験 ～安心・安全のために～

「i-MiEV」では、低温時の性能確認や駆動用バッテリーの耐水性確認など、さまざまな環境下での使用を想定し、過酷な条件で電気自動車ならではのきめ細かい試験を行いました。さらに、国内電力会社7社との実証走行試験を実施し、北海道から沖縄まで寒冷地や酷暑状態での走行テストで得られたデータを量産モデルに反映しています。



耐久走行試験

低温試験



冠水路走行試験

当社は、電気自動車のグローバル展開に積極的に取り組んでおり、これまで、米国カリフォルニア州とオレゴン州、ニュージーランド、香港、カナダ、モナコ公国で実証走行試験を進めています。



香港 九龍の機電工程署にて行われた「i-MiEV」引渡し式



「i-MiEV」モナコ試乗会  
(左：アルベール2世公殿下)

ニュージーランド  
「i-MiEV」走行試験開始セレモニー  
【左から：  
ラスクCEO(メリティアン エナジー社)、  
プランデルガスト ウェリントン市長、  
スミス環境大臣、  
レイトン最高経営責任者(MMNZ社)】





## 「i-MiEV」の販売計画

「i-MiEV」量産の初年度となる2009年度は、日本国内の法人向けを中心に約1,400台、海外市場向けに約250台の販売を計画しています。また、2010年度には個人のお客さま向け販売を本格化するとともに、左ハンドル市場を含む欧州への輸出とPSAプジョー・シトロエン社への供給も開始する予定です。

新世代電気自動車「i-MiEV」の市場投入

	2009年度	2010年度	2011年度
日本	2009年度販売計画：約1,400台 ← 2009年7月	法人	
		個人	
海外	約250台 ← 2009年秋	右ハンドル車(香港、イギリス他)	
		欧州(左ハンドル市場含む)	
		PSAプジョー・シトロエン社向け	
			順次拡大

## リチウムイオン電池の生産体制拡充

「i-MiEV」では、駆動用バッテリーとして、株式会社リチウムエナジー ジャパン\*が製造する新開発の電気自動車用大容量リチウムイオン電池を搭載しています。今後、販売台数の拡大に合わせてさらに生産体制の拡充を進めていきます。

\* 2007年12月、株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション、三菱商事株式会社と当社の3社で設立



大容量リチウムイオン電池

## 充電インフラの整備推進

首都高速道路のパーキングエリアに急速充電器が設置されるとともに、石油会社がガソリンスタンドへの併設を発表するなど、充電インフラ普及のスピードが高まっています。この他にも商業施設・ビル駐車場などに急速充電器が設置され始めており、お買い物のあいだに充電をすませるなど家庭での充電と相まって、自由に電気自動車を乗りこなせる環境が整いつつあります。



イオンレイクタウン(埼玉県越谷市)に設置された急速充電ステーション

# 環境対応車への減税・補助について

自動車に関わる税制改正に伴い、2009年4月1日から新たに環境対応車の普及促進税制が創設されました。これにより、環境対応に優れたクルマを購入する際に、「自動車取得税」「自動車重量税」が大幅に軽減されます。

## クルマにかかる税金とエコカーへの減税概要

種類	自動車取得税※1	自動車重量税	[参考]自動車税 (軽自動車税を除く)
課税時期	新車購入時	新車購入時及び車検時	毎年
減税適用期間	2009年4月1日～2012年3月31日までに新規登録/届出の場合	2009年4月1日～2012年4月30日までに新規登録/届出の場合及び継続車検時(期間中1回のみ)	2010年3月31日までに新規登録の場合(購入翌年度に適用)
減税率	免税(100%)、75%、50%	免税(100%)、75%、50%	概ね50%、25%
減税対象車※2	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ガソリン車 ★★★★★ かつ 平成22年度燃費基準+15%以上達成車</li> <li>●ディーゼル車 ★★★★★ かつ 平成17年度燃費基準+15%以上達成車</li> <li>●ハイブリッド車 ★★★★★ かつ 平成22年度燃費基準+25%達成車</li> <li>●天然ガス車 ★★★★★</li> <li>●プラグインハイブリッド車 ●クリーンディーゼル車 ●電気自動車</li> </ul>		

※1 自動車取得税は、地域により運用が異なりますので、減税額が異なる場合があります。

※2 ★★★★★ は、平成17年基準排出ガス75%低減レベル達成車

また、環境対応車の買い替え・購入に対する新たな補助制度が今年度補正予算案に盛り込まれ、現在国会に提出されており、可決後、2009年4月10日にさかのぼって適用される予定です。(2009年5月時点)

## 新車購入補助制度概要※1※2

種類	[スクラップインセンティブ] 車齢13年超の車の廃車を伴う新車購入	[エコカー補助] 車齢13年超の車の廃車を伴わない新車購入
補助金額	登録車：25万円 軽自動車：12.5万円	登録車：10万円 軽自動車：5万円
補助対象車	ガソリン車 平成22年度燃費基準達成車	平成17年基準排出ガス75%低減レベル かつ 平成22年度燃費基準+15%以上達成車
	ディーゼル車 平成17年度燃費基準達成車	平成17年基準排出ガス75%低減レベル かつ 平成17年度燃費基準+15%以上達成車

※1 国によるその他の補助制度と重複して補助金を受け取ることはできません。

※2 補助適用期間は2009年4月10日～2010年3月31日までに新規登録/届出の場合。

スクラップインセンティブは、さらに上記期間に自動車リサイクル法に基づく「使用済自動車」として廃車の引取を証する書面の発行を受けた場合。

三菱自動車の対象車種など詳しくはお近くの販売店またはお客様相談センターへお問合せください。

カタログのご請求・お近くの販売店検索は…  
三菱自動車 お客様相談センター



0120-324-860

月～金：9時～17時 土・日：9時～12時・13時～17時

[www.mitsubishi-motors.co.jp/purchase/](http://www.mitsubishi-motors.co.jp/purchase/)

携帯電話からもアクセスいただけます。



## 主な減税対象車

**DELICA**  
B:S  
(デリカ ディーファイブ)



50%  
減税

グレード G-Navi Package (4WD) 税軽減額 107,600円

**OUTLANDER**  
(アウトランダー)



50%  
減税

グレード 24MS (2WD) 税軽減額 86,900円

**EK-WAGON**  
(イーケー・ワゴン)



50%  
減税

グレード M 5MT (2WD) 税軽減額 18,500円

**minicab**  
(ミニキャブ)



50%  
減税

グレード 天然ガス車 税軽減額 64,500円

税軽減額は購入時の自動車取得税・重量税に対する軽減額です。

**COLT**  
(コルト)



50%  
減税

グレード Very (2WD) 税軽減額 55,200円

**COLT PLUS**  
(コルトプラス)



50%  
減税

グレード Very (2WD) 税軽減額 58,600円

**MINICA**  
(ミニカ)



50%  
減税

グレード ライラ (2WD) 税軽減額 13,400円

**LANCER CARGO**  
(ランサーカーゴ)



75%  
減税

グレード 15G (2WD) 税軽減額 61,800円

(注) ●自動車取得税、自動車重量税の税軽減額は、オプションを含まない車両重量、メーカー希望小売価格をベースに試算しています。

また、上記に加え一部の登録車はグリーン税制に基づき自動車税が軽減されます。その他の対象グレードと減税額など、詳しくはお近くの販売店におたずねください。

●掲載の内容は2009年4月現在のものです。

# 財務諸表(連結)

## 連結貸借対照表

資 産			負債及び純資産		
科 目	前年度末 (平成20年3月31日現在)	当年度末 (平成21年3月31日現在)	科 目	前年度末 (平成20年3月31日現在)	当年度末 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産			流動負債		
現金及び預金	355,896	167,841	支払手形及び買掛金	423,729	155,600
受取手形及び売掛金	174,076	89,607	短期借入金	272,042	223,026
販売金融債権	14,722	30,596	1年内償還予定の社債	24,260	25,600
有価証券	5,754	-	その他	310,881	215,866
たな卸資産	299,644	189,120	流動負債合計	1,030,913	620,093
短期貸付金	113	608	固定負債		
繰延税金資産	1,040	1,398	社債	25,800	200
その他	123,782	69,298	長期借入金	31,806	104,579
貸倒引当金	△10,897	△7,528	その他	192,755	190,112
流動資産合計	964,133	540,943	固定負債合計	250,362	294,891
固定資産			負債合計	1,281,275	914,985
有形固定資産	453,453	439,936	(純資産の部)		
無形固定資産	31,825	16,436	株主資本		
投資その他の資産	159,996	140,693	資本金	657,349	657,350
固定資産合計	645,274	597,066	資本剰余金	432,661	432,661
資産合計	1,609,408	1,138,009	利益剰余金	△702,432	△770,750
			自己株式	△14	△14
			株主資本合計	387,564	319,246
			評価・換算差額等	△70,750	△105,795
			少数株主持分	11,318	9,573
			純資産合計	328,132	223,024
			負債純資産合計	1,609,408	1,138,009

**資産合計**: 前年度末から4,714億円の減少 世界経済の悪化にともなう販売台数の大幅減少および生産調整による現金及び預金、たな卸資産の減少が主因。

**負債合計**: 前年度末から3,663億円の減少 生産調整による仕入債務の減少が主因。有利子負債は前年度末レベル(5億円減少)を維持。

**純資産合計**: 前年度末比から1,051億円減少 当期損失の計上および円高による為替換算調整勘定の変動が主因。

## 連結損益計算書

科 目	前年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	2,682,103	1,973,572
売上原価	2,194,741	1,663,121
売上総利益	487,361	310,451
販売費及び一般管理費	378,765	306,524
営業利益	108,596	3,926
営業外収益	15,245	7,603
営業外費用	38,109	26,455
経常利益(損は△)	85,731	△14,926
特別利益	9,484	4,493
特別損失	47,064	43,284
税金等調整前当期純利益(損は△)	48,151	△53,717
法人税等合計	12,488	1,111
少数株主利益	952	55
当期純利益(損は△)	34,710	△54,883

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,279	△93,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,865	△94,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,593	△4,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,186	△13,793
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△3,365	△206,902
現金及び現金同等物の期首残高	364,268	360,902
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	666
現金及び現金同等物の期末残高	360,902	154,666

## 財務諸表(単独)

### 貸借対照表

科 目	前年度末(平成20年3月31日現在)	当年度末(平成21年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	667,578	335,099
固定資産	433,488	484,891
資産合計	1,101,066	819,991
(負債の部)		
流動負債	688,537	448,163
固定負債	178,050	223,139
負債合計	866,588	671,303
(純資産の部)		
株主資本	219,194	147,512
評価・換算差額等	15,284	1,175
純資産合計	234,478	148,688
負債純資産合計	1,101,066	819,991

### 損益計算書

科 目	前年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	当年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	1,903,527	1,492,179
売上総利益	240,681	142,383
営業利益(損は△)	79,093	△17,709
経常利益(損は△)	66,884	△16,933
税引前当期純利益(損は△)	20,746	△72,542
当期純利益(損は△)	20,678	△71,681

### 会社の概要 (平成21年3月31日現在)

社 名	三菱自動車工業株式会社	発行可能株式総数	9,961,597,000株
本 社	〒108-8410 東京都港区芝五丁目33番8号 TEL: 03-3456-1111(大代表)	(内訳) 普通株式	9,958,285,000株
設 立	昭和45年4月22日	A種優先株式	438,000株
従業員数	連結: 31,905名 単独: 13,441名 ※上記は休職派遣者を含み、執行役員および準社員は含みません。	B種優先株式	374,000株
資 本 金	657,350,013,926円	C種優先株式	500,000株
		D種優先株式	500,000株
		E種優先株式	500,000株
		F種優先株式	500,000株
		G種優先株式	500,000株
		発行済株式総数	5,538,336,433株
		(内訳) 普通株式	5,537,898,840株
		A種優先株式	99,000株
		G種優先株式	338,593株
		株 主 数	普通株式 418,409名
			A種優先株式 12名
			G種優先株式 4名

## 役員 (平成21年6月22日現在)

### 取締役

西岡 喬*	取締役会長(三菱重工業株式会社相談役)
益子 修*	取締役社長
前田 真人*	取締役副社長
市川 秀*	常務取締役
春成 敬	常務取締役
相川 哲郎	常務取締役
菊池 一之	常務取締役
青砥 修一	取締役
松本 伸	取締役
太田 誠一	取締役
黒田 浩	取締役
上杉 雅勇	取締役
佐々木幹夫	取締役(三菱商事株式会社取締役会長)
矢嶋 英敏	取締役(株式会社島津製作所代表取締役会長)

### 監査役

氏田 憲秀	監査役(常勤)
村本 修三	監査役(常勤)
三木 繁光	監査役(株式会社三菱東京UFJ銀行相談役)
岡本 行夫	監査役(株式会社岡本アソシエイツ代表取締役)
河本雄二郎	監査役(三菱重工業株式会社常務執行役員)

- (注) 1. \*印は代表取締役を示しています。  
2. 取締役 佐々木幹夫氏および矢嶋英敏氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
3. 監査役 三木繁光氏、岡本行夫氏および河本雄二郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会開催日 6月
- 同総会議決権行使株主確定日 3月31日
- 期末配当金支払株主確定日 3月31日
- 中間配当金支払株主確定日 9月30日
- その他の基準日 上記のほか必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。(公告掲載アドレス) <http://www.mitsubishi-motors.com/KOUKOKU/>
- 1単元の株式数 普通株式は1,000株 優先株式は1株
- 証券コード 7211
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
- 郵便物送付先・電話照会先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL:0120-232-711 (フリーダイヤル)

### ※住所変更、単元未満株式買取請求、その他各種お手続き等のご請求について

1. 証券会社をご利用の株主様 → お取引の証券会社にお問い合わせください。
2. 証券会社をご利用でない株主様 → 当社の特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社 (TEL:0120-232-711) にお問い合わせください。

## 株主通信 ROUTE

三菱自動車工業株式会社  
平成20年度(2008年度)のご報告

広報部 平成21年6月22日発行  
〒108-8410 東京都港区芝五丁目33番8号  
TEL:03-3456-1111 (大代表) <http://www.mitsubishi-motors.co.jp>